

2025 年度事業計画書

(2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

財団事業(定款第4条)

1. 高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成及びその成果を活用したプログラム等の開発・提供並びに人材育成
2. 地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰
3. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

【運営方針】

1. 地域共生社会実現のため、地域包括ケアシステムの構築に貢献する。
2. 医療・看護・介護並びに福祉の現場の方々の意見を財団事業に活かすとともに、研究・啓発事業による情報提供を通じて現場の方々を支援する。
3. 地域共生社会における医療・看護・介護並びに福祉を担う人材の育成に貢献する。

上記財団事業、運営方針を踏まえ、研究開発・啓発・人材育成の各事業を連携させながら事業に取り組む。

1. 研究開発

(1). 統合ケアマネジメント事例検討会

2014年9月から、「国立社会保障・人口問題研究所」などとの共催で開始しました本事例検討会は、2017年度より、当財団主催で開催しています。2025年度も、医療・看護・介護に関わる各専門職が、地域性や人間関係にとらわれることなく積極的な発言ができることを会の基本方針として、3ヶ月に1回の頻度でZoomによるオンラインにて開催します。

さまざまな課題を抱えた利用者の事例を取り上げ、他の専門職の「見立て」や対策検討の思考過程を共有することにより、答えを探すことを目的とするのではなく、新たな“気付き”を得ることを目的とし、検討会を運営していきます。6月実施予定の検討会ではADLやIADLだけでなく利用者の個人史についての詳細を確認する個人史を中心とした検討会を実施します。その結果のケアマネジメントに対する影響を検討の上、今後の検討会に取り入れていく予定です。検討事例については個人が特定できないように内容を編集した上で取りまとめ、誰でも閲覧できるようホームページ上に公開し、ケアマネジメントの向上に繋げていく予定です。

(2). 多様な主体が参加するプラットフォーム「ごちゃまぜの会」を活用した地域課題解決手法の開発

<研究背景及び目的>

厚生労働省は、地域共生社会を、「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」と定義し、その実現に向けた様々な施策を現在展開しています。こうしたなか、多様な担い手の参画による地域共生に資する地域活動の普及促進の観点から検討されているのが「分野・領域を超えた地域づくりの担い手が出会い、さらなる展開の場（＝プラットフォーム）を通じた地域活動の推進」と「これら活動を通じた地域課題の解決」です。

ただし、組織風土、価値観、関心領域、得意とする手法が異なる多様な関係者を交えて、地域課題を共有し、課題解決に向けて協働するといった地域マネジメントを展開することは容易ではなく、その展開方法も明確にはなっていません。

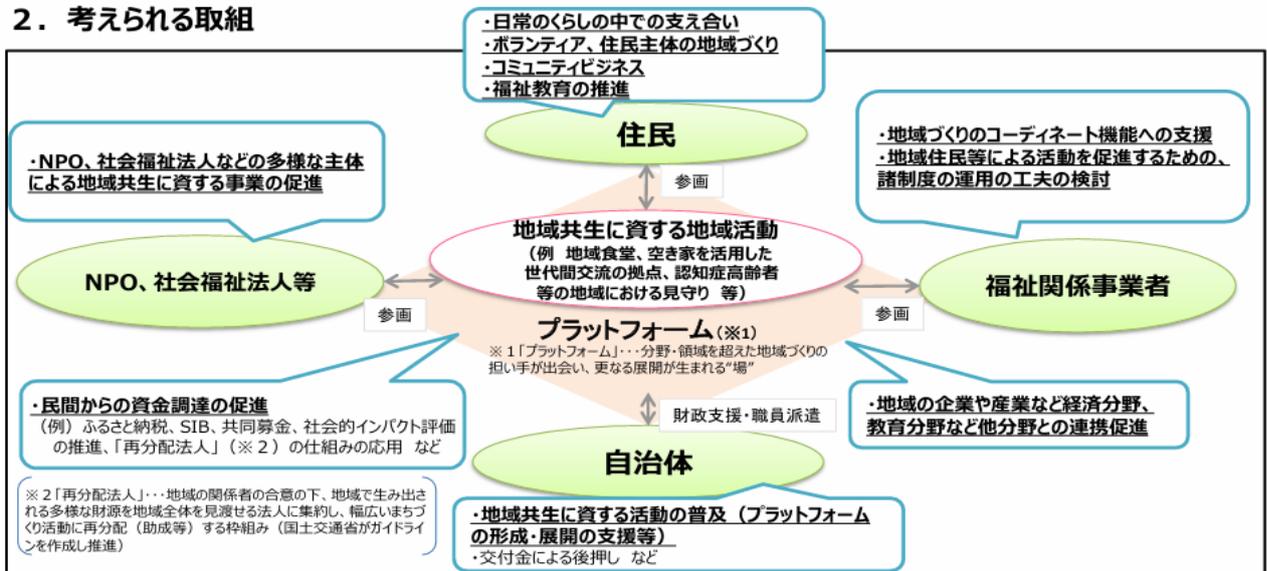
そこで、本研究では、埼玉県内の複数の市町村をフィールドに、多様な主体が参加するプラットフォーム「ごちゃまぜの会」を立ち上げ・運営しながら、地域課題解決に向けた手法を開発することを目的としました。

図1. 地域共生に資する取組について

1. 概要

- 地域における重層的なセーフティネットを確保していく観点から、住民をはじめ多様な主体の参画による地域共生に資する地域活動を普及・促進。
- 地域共生に資する地域活動の多様性を踏まえ、住民などの自主性や創意工夫が最大限活かされるよう、画一的な基準は設けず、各主体に対し積極的な活動への参画を促す方策など環境整備を推進。

2. 考えられる取組



出所) 厚生労働省：改正福祉法の改正趣旨・改正概要について、令和2年度地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議(2020年7月17日)、資料1より転載

＜地域課題を解決するために必要な要素と手順＞

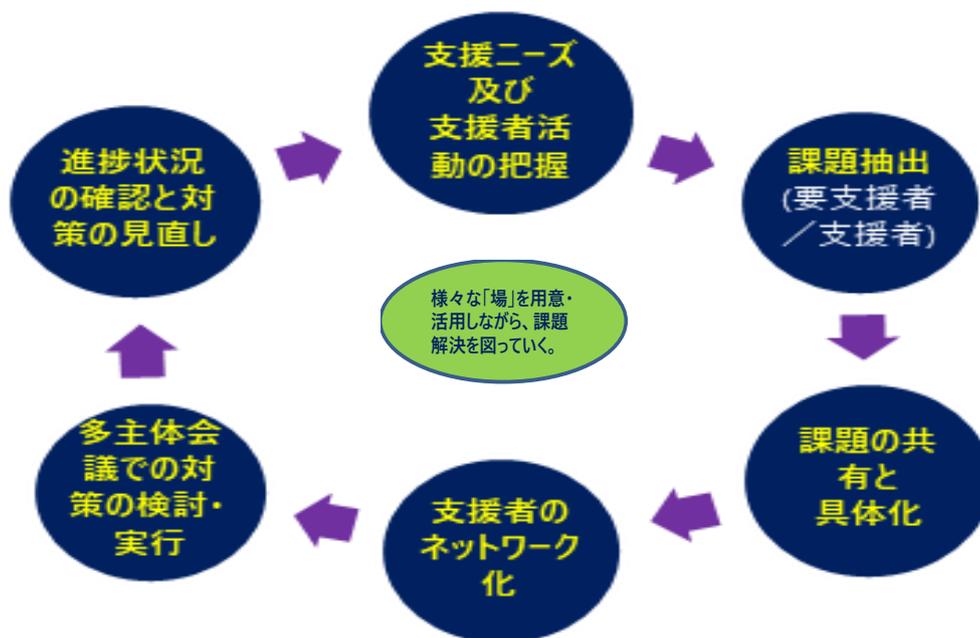
マネジメントの視点から、地域課題解決に必要な要素ならびにそのステップを以下のように整理しました（表1、図2参照）。また、地域課題の解決を図るためには、以下の3つの場が必要と考えました。現在立ち上げている「ごちゃまぜの会」は、主に1)を担う場という位置づけになります。

- 1). 「支援を必要としている人が困っていることや支援ニーズ」ならびに「互助領域の支援者の活動内容」を、地域づくりや地域貢献に関心を持つ人と一緒に共有するための場（※この場を運営することで、参加者同士のつながりも生まれてくる）
- 2). テーマを設定した上で、課題解決のシナリオを検討する場
- 3). テーマに興味のある人を交えて、課題解決策を検討する場

表1. 地域課題解決に必要な要素

地域課題	課題解決に必要な要素
I. 支援ニーズの把握と課題の共有・具体化	【要素1】 支援を要する者が抱える課題やニーズが把握できていること 【要素2】 課題が関係者間で共有され、かつ、具体化できていること
II. サービス・支援体制の整備	【要素3】 支援者の活動内容や困りごとが見える化できていること 【要素4】 支援者同士がつながっていること
III. 対策の検討・実行・進捗管理	【要素5】 関係者を交えた会議を開催し、対策を検討・実行できること 【要素6】 進捗状況を確認し、対策の見直しを行うことができること

図2. 地域課題を解決するためのステップ



2025 年度は以下のとおり研究を進めていきます。

- 1). ごちゃまぜの会及び当事者ヒアリングを通じた地域課題の把握と整理（越谷市ほか）
 - (a). 7 市のごちゃまぜの会の発表内容をもとに、対象者別（高齢者、子ども・子育て家庭、障害者など）に課題の把握と整理を行う。
 - (b). 上記は、支援者から見た当事者の課題となるが、当事者自身からの発信ではない。そこで、子ども支援に長年取り組んでいる NPO 法人埼玉フードパントリーネットワークに協力いただきながら、子ども（小中高ほか）を対象に、ヒアリングを行い、当事者の考えや必要としている支援内容の把握を試みる（越谷市）。
- 2). ごちゃまぜの会を通じた地域資源とその機能の整理
7 市のごちゃまぜの会の発表資料をもとに、地域資源とその機能、活動エリアの整理を行う。
- 3). 子どもをテーマとした地域課題解決策の検討（越谷市、北本市）
 - (a). 越谷市にて、子ども支援に関する地域課題の共有と対策の検討を行う（事務運営は、NPO 法人埼玉フードパントリーネットワークに委託）。
 - (b). 北本市でも、子ども支援に関する地域課題の共有と対策の検討を行う（事務局：北本市社協）。

(3). 認知症のある人との心理的対等性実現のための XR 技術を活用した PX 体験学習システムの開発と実証評価研究

本研究はケア専門職の人材不足や高度な教育環境を背景として、実践力育成を加速させることを目的に実施しています。

2024 年度は、XR 技術を活用して患者視点の体験(PX: Patient eXperience)が可能な空間コンテンツを当事者と共同創造する実践を行い、柔軟に空間を拡張できるように機能を実装し、体験環境の精度を高めることができました。また、没入型映像体験時の客観的な状態評価手法として生体センシングを試行し、EDA と情動的共感等の客観情報と主観情報の関係を整理しました。

2025 年度は 3 つの観点からそれぞれ以下のように研究を進めていきます。

1). 認知症の人とのコミュニケーショントレーニングシステムの開発

認知症の人の世界を体験することを発展させて、ケアプロフェッショナルがより効果的に学習するためのシステムを開発し、その効果を検証します。認知症当事者役となるアバターの挙動を AI を活用してコントロールし、そのアバターの認知世界を考えながら働きかけることで、コミュニケーションのトレーニングができる環境を構築します。本トレーニングが専門職の実践力にどのように寄与するかを実証評価していきます。この実装に

よって、図1の上部の枠組みを実現することになり、当初想定していた PX システムの機能的要素が概ね完成する予定です。また、PX 空間を効率的に構築するための方法、例えば生成 AI を活用した自動的な 3D モデルの生成に関する検討も進め、本システムの汎用性を高めていくことを進めます。

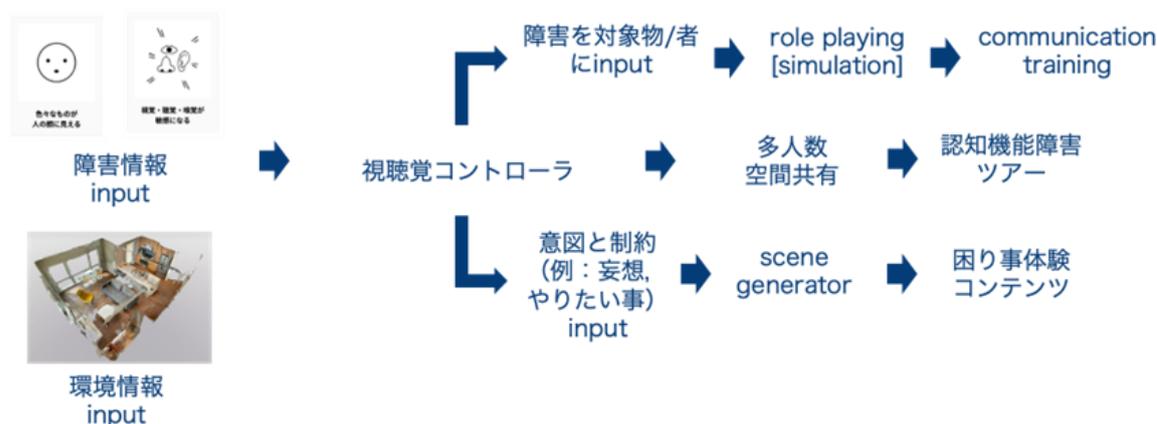


図1. PX システムの研究開発

2). 没入型映像におけるマルチモーダル情報を活用した主観と客観の関係性の評価

VR 活用の必要性を確認するために、VR「体験」をケアの文脈でも評価します。主観情報と客観情報のミッシングリンクを探索する検討を進め、感情と共感、観察と知識の関係を明らかにします。VR は体験環境を制御しやすいため生体情報を計測しやすい特徴があります。多様な生体情報(心拍、EDA、脳波、視線等)や個人の特徴をマルチモーダルデータとして取得し、主観と客観データの関係性を把握して、それがどのようにアウトカムに繋がったのかを評価します。これによって、より個人の特徴に応じてどのような介入が必要かを明らかにすることに繋がります。

3). 実践と理論の往還

XR で訓練された実践者が実際の患者ケアにおいて、より良い結果を生むかという検証は少ない状況です。XR による学びは実践と理論を繋ぐ場として、どのような役割が果たせるのかを検証していきます。そこでは実践における課題を XR で再現し、臨床現場でのケアの質や患者の状態のアウトカムを測定することで、実践と理論がどのように接続するのか明らかにします。また、一般市民向けのコンテンツにおいても、どのようにシナリオやコンテンツを工夫することができるのかなど、将来への備えとして学ぶための研修のあり方を模索します。

2025 年度はこれまでの成果のまとめとして、国際会議(もしくは、ジャーナル)での発表 2 件、学会等での口頭発表 5 件を予定しています。

【XR】

XRとは「Cross Reality(クロスリアリティ)/Extended Reality(エクステンディドリアリティ)」の略称で、一般的には現実の物理空間と仮想空間を組み合わせる技術の総称。XRには、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)、SR(代替現実)の4種類を含む。

【PX】

PX(Patient Experience ペイシェント・エクスペリエンス)は、患者中心の医療を実現するためにイギリスで生まれた考え方で、日本語では「患者経験価値」と訳される。PXは、「患者が医療サービスを受ける中で経験するすべての事象」と言われる。

(4). 2024 年度「コンパッションに満ちたまち」検討事業

1). 目的

我が国における地域共生社会の実現に向け、共感と協働の基盤となりうる概念として、「Compassionate Communities*」に焦点を当て、これを手がかりに国内外の活動や事象への検討を継続するとともに、過年度までの成果を活かし、日本の地域における実装を目指す事業を試行・展開します(2021-2022 年度、2023-2024 年度を経て 2025-2026 年度)。

2). 概要

堀田聡子氏(慶應義塾大学大学院)を世話人として、研究会及び複数の作業部会を設置、国内外における Compassionate Communities の展開について調査研究を行うとともに、日本の地域における実装に向けた検討及び予備的な活動を実施する予定です。

3). 2025 年度の事業内容

(a).「コンパッションに満ちたまち」研究会(新規)

幹事:堀田聡子・長谷田真帆(京都大学)・室田信一(東京都立大学)

コンパッション都市・コンパッション学校・コンパッション職場の3つを主たるテーマとして、ゲストスピーカーを招き、年間6~7回の研究会を開催します。研究会はオンラインを基本として現地開催(秋田県五城目町)を含むものとします。成果として、2024年度のスウェーデン調査で入手した資料等をベースに、関連するツール等の作成を目指します。また、海外視察として台湾、カナダ等(調整中)を検討しています。

(b).作業部会1

主担当:飯田大輔(福祉楽団)・土島智幸(稲生会)・藤岡聡子(オレンジ)・堀田聡子他(調整中)

2023年3月以降3回のインド調査で学んだ地域密着型緩和ケアモデル(ケララモデル)を参考に、住民主体で可能性指向の地域ケアの進化に向け、国内の複数地域において、広く市民及び専門職の学び合い等にかかわる試行的取組みを各地域の文脈のなかで始動する。フィールドは、北海道札幌市・千葉県習志野市・長野県軽井

沢町・石川県輪島市等(調整中)。

(c).作業部会 2 私のわじま写真日記(継続)

主担当:小浦詩(NPO 法人じっくらあと)・大橋香奈(東京経済大学)・堀田聡子

地震・豪雨を経験した石川県輪島市で中高生に使い切りカメラを渡し、日記のように写真を撮ってもらい、自分だけのアルバムを作って語り合った「私のわじま写真日記 2024 年夏・冬」に続き、大人による「私のわじま写真日記 2025 年春」を実施。アルバム制作のワーク及び写真展等を企画します。

(d).作業部会 3 新型コロナウイルス感染症×介護(継続)

担当:島菌洋介(大阪大学)・堀田聡子

2020 年度以降の調査等とその分析を学術論文としてとりまとめ、投稿します。

【*Compassionate Communities について】

パブリックヘルスと緩和ケアにかかわる潮流が融合して Allan Kellehear 教授らにより提唱されたもので、次のような中心的概念からなるものです(“Compassionate cities: Public Health and End-of-Life care” , Routledge, 2005)。

- ・Compassion(cum(together) + patio(suffering))は健康への倫理的要請である。
- ・疾病・障害・喪失があってもなお、健康とはポジティブな概念である。
- ・Compassion は全人的／生態学的なアイデアである。
- ・Compassion は喪失の普遍性と関連する。

「死にゆくこと(dying)」「死(death)」「喪失(loss)」の普遍性に焦点をあて、コミュニティのあらゆる場で「生老病死を地域住民の手に取り戻す」アクションサイクルにつながる実践が生まれており、Public Health Palliative Care International が、そのネットワークとナレッジ共有のプラットフォームとなっています。

2. 啓発

(1). 看護・介護エピソードコンテストの実施

超高齢化が進む中、核家族化の進展や高齢単身世帯の増加などの社会的背景もあり、高齢者に対する看護・介護についてさまざまな問題が増えています。一方で、実際に看護・介護に関わる方々は、やりがい・喜びなど多くの感動する体験をされています。当財団では、看護・介護に関わる方々のエピソードを通じて、その感動体験を広く社会に発信していきます。

地域共生社会の実現や地域包括ケアシステムの構築には、地域住民や多職種間の相互理解、そして、将来的な人材の確保が不可欠です。看護・介護に関わる方々の体験を社会に広く伝えることで、その理解や人材確保に少しでも貢献したいと考えています。看護・介護に関わる多くの方々が応募しやすいように、エピソードはエッセイ、実例報告など形式を問わないコンテストとして運営します。

選考は、①財団事務局で1次選考(応募された作品が応募要項に合致するかなど)を行い、②医師、訪問看護師、編集者・ライターの3名の選考委員からなる選考委員会において、大賞1編、優秀賞3編、選考委員特別賞3編、入選20編を選考します。

選考に際しては、作品ごとに評価項目を点数化した上で協議し、厳正に行います。看護・介護エピソードコンテストの結果は広報誌、ホームページで受賞者、受賞作品、受賞者の言葉などを公表します。

なお、看護・介護エピソードコンテストの広報にあたっては、広報誌、ホームページや関係者へのメール、介護施設等へのポスターやリーフレットの配布、マス媒体、コンテスト雑誌、親密学会等へアプローチをしていく予定です。

- ・募集期間 2026年1月～2026年3月(予定)
- ・分量・書式 400字以上2400字以内、A4横書
- ・テーマ 「伝えたい！わたしの看護・介護エピソード」
- ・副賞 大賞:1編30万円、優秀賞:3編各10万円
選考委員特別賞:3編各5万円、入賞:20編各図書カード(5,000円相当)

(2). 広報誌発行

当財団の研究活動を通じて明らかになったこと、全国各地での地域共生社会の実現や地域包括ケアシステムに関わるさまざまな情報や活動を、年2回(2月・8月)広報誌により広く社会に発信します。今年度は、第19号、第20号の発行を予定しています。配布先は、財団関係者(医療・看護・介護関係者、学者・研究者、行政関係者など)を中心に約600人の方々に配布の予定です。

(3). シンポジウム・セミナーの開催

当財団の事業に関するテーマを取り上げ、広く社会に発信するシンポジウム・セミナーを開催します。なお、シンポジウム・セミナーの広報にあたっては、広報誌、ホームページや関係者へのメール発信等を行う予定です。

1). 「コンパッションに満ちたまち」検討事業海外視察シンポジウム

ア. 日時

2025年7月開催予定

イ. 演題

「コンパッションに満ちたまち」を実現するために(仮題)
～海外視察報告と学びを日本に活かす～

ウ. 運営方法

Zoomによるライブ配信および後日録画を配信を予定

2). メタバース体験会

ア. 日時

2025年10月16日(木)開催予定

イ. 運営内容

「認知症のある人との心理的対等性実現のためのXR技術を活用したPX体験学習システムの開発と実証評価研究」の一環として、専門職や当財団関係者を対象にメタバースによるPX体験会。

ウ. 場所

京橋駅周辺の会場で開催予定

(4). シンポジウム・セミナーのライブ配信、動画配信および資料等の公表

当財団ホームページにシンポジウム・セミナーの動画配信や講演資料等を公開して、シンポジウム・セミナーの内容を広く社会に発信していく予定です。

以上